

各 位

会社名 株式会社グローバルダイニング
代表者名 代表取締役社長 長谷川 耕造
(コード番号7625 東証第二部)
問合せ先 取締役 中尾 慎太郎
最高財務責任者
T E L 03 - 5469 - 3222

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付けで別途開示いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、コロナ禍における著しい業績悪化により、前連結会計年度（2020年12月期）において連結売上高が著しく減少いたしました。その結果、前連結会計年度（2020年12月期）から当連結会計年度（2021年12月期）第3四半期連結会計期間まで、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められていました。

このような状況を解消するために、国内では、金融機関からの借入・借換の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、支払賃料の減額等の要請、その他徹底したコスト削減を行うことで、当社の財務状況の安定化を図ってまいりました。コロナ禍での借入金総額は15.3億円、そのうちの約半分が短期借入金であったため、返済期限前に一部を前倒しで長期借入金（期間5年）への借換をすすめるなど、返済期日である2022年3月末までには短期借入金のすべてにおいて借換が実施できる見込みとなりました。営業面においては、当社は会社の存続と従業員の雇用を守るため、新型コロナウイルス感染症についての情報収集に努め、検討した結果、通常営業を貫くことを決断するとともに、思い切った不採算店の閉鎖、厳しい環境下ならではの店舗運営コストのコントロールを身に付けました。

米国においては、日本以上に厳しい環境下でありながらも、なんとか存続の道を模索した結果、屋外営業の一時許可を取り付け、駐車場やプロムナード（歩行者通路）を快適なダイニング空間に造り上げて店内営業禁止期間を乗り切りました。

その結果、当連結会計年度（2021年12月期）において、営業利益7億27百万円、経常利益10億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億46百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー14億17百万円を計上しました。

これらの状況により、当面の事業活動に必要な手元資金を確保できたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められなくなったと判断しております。

ステークホルダーの皆様には、長きにわたり多大なるご心配をおかけ致しましたが、今後も事業基盤の拡充と財務基盤の強化に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

以上